



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 出光興産株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5019 URL <https://www.idemitsu.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木藤 俊一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部IR室長 (氏名) 茂木 大輔 TEL 03-3213-9307  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	7,211,294	55.2	298,866	7.1	336,849	11.2	249,629	24.9
2022年3月期第3四半期	4,647,185	44.7	279,040	465.5	302,969	—	199,928	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 288,996百万円 (43.1%) 2022年3月期第3四半期 201,953百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	839.58	—
2022年3月期第3四半期	672.51	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	5,207,212	1,659,857	31.6
2022年3月期	4,601,183	1,436,512	30.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,643,671百万円 2022年3月期 1,412,101百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	60.00	—	110.00	170.00
2023年3月期	—	60.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,100,000	36.1	255,000	△41.3	285,000	△37.9	220,000	△21.3	739.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注) 当社は2023年2月14日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議しました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」の算出において当該影響は考慮していません。自己株式取得の詳細は、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定および自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）西部石油株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	297,864,718株	2022年3月期	297,864,718株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	506,370株	2022年3月期	561,317株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	297,327,611株	2022年3月期3Q	297,286,087株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の国内の主な石油製品需要は、行動規制の解除やアフターコロナに向けた経済活動の活発化などにより、主燃料及び航空機向けを中心に回復しました。

原油価格は、ロシアによるウクライナ侵攻以降、需給が逼迫する方向で推移し、また各国の行動規制緩和による需要回復から上昇基調で推移しました。夏以降は世界的なインフレに伴う景気減速懸念による需要減や、中国における新型コロナウイルス感染症再拡大を受けた都市封鎖などの措置により、石油需要の伸びが鈍化するとの懸念などから下落基調で推移しました。この結果、ドバイ原油価格の4～12月平均は前年同期比24.3ドル/バレル上昇の96.6ドル/バレルとなりました。

ドル円の為替相場は、米国の連続利上げに対し日本は金融緩和政策を維持し、日米の金融政策の差を背景に10月には150円を超える水準まで円安が進行しましたが、年末にかけて米国連邦準備理事会による利上げペースの鈍化や、12月に開催された日銀決定会合での長短金利操作の一部運用見直しの決定により、一時130円台まで円高が進行しました。この結果、対ドル円相場の4～12月平均は1ドル136.5円となりました。

(原油価格、為替レートの状況)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	
			増減額	増減率
ドバイ原油 (ドル/バレル)	72.3	96.6	+24.3	+33.6%
為替レート (円/ドル)	111.1	136.5	+25.4	+22.9%

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、原油価格の上昇や円安影響などにより、7兆2,113億円 (前年同期比+55.2%) となりました。

営業利益は、燃料油セグメントにおける原油価格の下落に伴うマイナスのタイムラグ影響の一方、資源セグメントにおける石炭価格上昇などにより、2,989億円 (前年同期比+7.1%) となりました。

営業外損益は、持分法投資損益においてノルウェー子会社の持分法適用会社への変更による影響及び為替差益などにより、380億円 (前年同期比+58.7%) の利益となりました。その結果、経常利益は3,368億円 (前年同期比+11.2%) となりました。

特別損益は、西部石油株式会社の子会社化に伴い段階取得に係る差損が発生した一方、国内子会社の固定資産売却益などにより、168億円 (前年同期比+232億円) の利益となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は、税金等調整前四半期純利益の増加により1,063億円 (前年同期比+6.6%) となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,496億円 (前年同期比+24.9%) となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内子会社が3月であるため、当第3四半期連結累計期間の業績については、海外子会社は2022年1月～9月期、国内子会社は2022年4月～12月期について記載しています。

## セグメント別売上高

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	
			増減額	増減率
燃料油	36,048	56,685	+20,637	+57.3%
基礎化学品	3,963	5,140	+1,177	+29.7%
高機能材	3,027	3,812	+785	+25.9%
電力・再生可能エネルギー	924	1,480	+557	+60.3%
資源	2,468	4,955	+2,487	+100.8%
その他	43	41	△2	△5.7%
合計	46,472	72,113	+25,641	+55.2%

セグメント別利益又は損失(△) (営業損益+持分法投資損益)

(単位: 億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	
			増減額	増減率
燃料油 (在庫評価影響除き)	2,368 (737)	1,397 (12)	△971 (△725)	△41.0% (△98.4%)
基礎化学品	76	114	+38	+49.5%
高機能材	142	164	+21	+15.1%
電力・再生可能エネルギー	△76	11	+87	—
資源	564	1,777	+1,214	+215.2%
その他	7	7	△1	△7.7%
調整額	△109	△232	△123	—
合計 (在庫評価影響除き)	2,973 (1,342)	3,238 (1,854)	+265 (+512)	+8.9% (+38.1%)

## [燃料油セグメント]

燃料油セグメントの売上高は、原油価格の上昇及び円安影響などにより、5兆6,685億円(前年同期比+57.3%)となりました。セグメント損益は、製品輸出マージンが拡大する一方、ナフサ、LPGなどの主要製品以外のマージン悪化や自家燃コスト増加及び原油価格の下落に伴うタイムラグなどの減少要因により、1,397億円(前年同期比△41.0%)となりました。

## [基礎化学品セグメント]

基礎化学品セグメントの売上高は、ナフサ価格が上昇したことなどにより5,140億円(前年同期比+29.7%)となりました。セグメント損益は、パラキシレンをはじめとした製品マージンの改善などにより114億円(前年同期比+49.5%)となりました。

## [高機能材セグメント]

高機能材セグメントの売上高は、3,812億円(前年同期比+25.9%)となり、セグメント損益は、機能舗装材事業においてアスファルトの原料となる重油留分価格が低下したことなどにより164億円(前年同期比+15.1%)となりました。

## [電力・再生可能エネルギーセグメント]

電力・再生可能エネルギーセグメントの売上高は、1,480億円(前年同期比+60.3%)となりました。セグメント損益は、電力事業における自社電源での供給・販売を基本とした取り組みによる収益改善などにより11億円(前年同期比+87億円)となりました。

## [資源セグメント]

## (石油・天然ガス開発事業・地熱事業)

石油・天然ガス開発事業は、ノルウェー子会社の持分法適用会社への変更などの影響により、売上高は339億円(前年同期比△52.1%)となりました。セグメント損益は、ベトナムガス田の生産数量増により増益となる一方、ノルウェー子会社の持分法適用会社化による減益などにより、264億円(前年同期比△24.2%)となりました。

## (石炭事業・その他事業)

石炭事業・その他事業の売上高は、石炭価格の上昇などにより、4,616億円(前年同期比+162.1%)となり、セグメント損益は、1,513億円(前年同期比+603.6%)となりました。

以上の結果、資源セグメント合計の売上高は、4,955億円(前年同期比+100.8%)、セグメント損益は1,777億円(前年同期比+215.2%)となりました。

## [その他セグメント]

その他セグメントの売上高は、41億円(前年同期比△5.7%)となり、セグメント損益は7億円(前年同期比△7.7%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明  
要約連結貸借対照表

(単位：億円)

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減
流動資産	23,681	29,799	+6,118
固定資産	22,331	22,273	△58
資産合計	46,012	52,072	+6,060
流動負債	20,613	24,008	+3,395
固定負債	11,034	11,466	+432
負債合計	31,647	35,474	+3,827
純資産合計	14,365	16,599	+2,233
負債純資産合計	46,012	52,072	+6,060

## ①資産の部

資産合計は、原油価格の上昇及び円安影響などによる棚卸資産の増加や年末の休日影響による売掛金の増加などにより、5兆2,072億円（前期末比+6,060億円）となりました。

## ②負債の部

負債合計は、運転資金需要に伴う短期借入金の増加及び未払法人税等の増加などにより、3兆5,474億円（前期末比+3,827億円）となりました。

## ③純資産の部

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,496億円の計上や円安により為替換算調整勘定が527億円増加した一方、配当金の支払い506億円などにより、1兆6,599億円（前期末比+2,233億円）となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の30.7%から31.6%へ0.9ポイント改善しました。またネットD/Eレシオは1.0（前期末：0.9）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを勘案し、2022年11月8日公表の予想を修正しました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「2023年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	140,281	113,653
受取手形及び売掛金	870,483	945,098
棚卸資産	1,060,205	1,445,138
未収入金	242,860	340,716
その他	55,283	136,127
貸倒引当金	△1,026	△844
流動資産合計	2,368,088	2,979,890
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	286,611	268,867
土地	779,921	765,875
その他(純額)	371,277	378,707
有形固定資産合計	1,437,810	1,413,450
無形固定資産		
のれん	149,691	142,949
その他	158,937	152,681
無形固定資産合計	308,628	295,630
投資その他の資産		
投資有価証券	261,095	258,395
その他	228,121	262,749
貸倒引当金	△2,561	△2,904
投資その他の資産合計	486,655	518,240
固定資産合計	2,233,094	2,227,321
資産合計	4,601,183	5,207,212
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	840,834	714,529
短期借入金	369,043	528,022
コマーシャル・ペーパー	237,000	374,994
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払金	390,920	475,297
未払法人税等	39,908	90,027
賞与引当金	13,942	7,262
その他	159,622	210,650
流動負債合計	2,061,273	2,400,785
固定負債		
社債	130,000	150,000
長期借入金	590,767	588,699
退職給付に係る負債	71,648	69,518
修繕引当金	67,527	86,389
資産除去債務	44,914	34,687
その他	198,539	217,275
固定負債合計	1,103,397	1,146,569
負債合計	3,164,670	3,547,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,351	168,351
資本剰余金	460,507	451,648
利益剰余金	645,330	844,484
自己株式	△1,883	△1,716
株主資本合計	1,272,306	1,462,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,443	3,371
繰延ヘッジ損益	△5,236	△14,912
土地再評価差額金	157,154	157,000
為替換算調整勘定	△26,762	25,910
退職給付に係る調整累計額	11,196	9,533
その他の包括利益累計額合計	139,795	180,903
非支配株主持分	24,410	16,185
純資産合計	1,436,512	1,659,857
負債純資産合計	4,601,183	5,207,212

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	4,647,185	7,211,294
売上原価	4,042,868	6,539,459
売上総利益	604,317	671,835
販売費及び一般管理費	325,276	372,968
営業利益	279,040	298,866
営業外収益		
受取利息	6,505	3,496
受取配当金	3,282	2,764
持分法による投資利益	18,239	24,963
為替差益	2,696	15,254
その他	5,205	4,607
営業外収益合計	35,930	51,086
営業外費用		
支払利息	8,689	11,548
その他	3,311	1,555
営業外費用合計	12,001	13,103
経常利益	302,969	336,849
特別利益		
固定資産売却益	11,595	33,811
過去勤務費用償却益	2,144	—
その他	4,038	2,448
特別利益合計	17,777	36,260
特別損失		
減損損失	10,477	4,883
固定資産売却損	3,766	776
固定資産除却損	5,092	2,938
段階取得に係る差損	—	7,223
その他	4,843	3,633
特別損失合計	24,180	19,455
税金等調整前四半期純利益	296,566	353,654
法人税等	99,695	106,292
四半期純利益	196,871	247,361
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,057	△2,267
親会社株主に帰属する四半期純利益	199,928	249,629

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	196,871	247,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△501	△92
繰延ヘッジ損益	△2,904	△8,342
為替換算調整勘定	7,790	51,519
退職給付に係る調整額	△354	△1,658
土地再評価差額金	-	△154
持分法適用会社に対する持分相当額	1,051	362
その他の包括利益合計	5,082	41,634
四半期包括利益	201,953	288,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,536	290,737
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,583	△1,741

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(リース ASU第2016-02号)

当会計基準はリースの借り手において、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識すること等を要求しています。主に米国の在外連結子会社に対して適用していますが、適用による影響は軽微です。

## (セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	四半期連 結財務諸 表計上額 (注) 4
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,604,757	396,281	302,674	92,371	246,786	4,642,871	4,313	4,647,185	—	4,647,185
セグメント間の内部売 上高又は振替高	21,069	20,832	13,163	2,363	2	57,431	1,348	58,780	△58,780	—
売上高計	3,625,827	417,113	315,837	94,734	246,789	4,700,303	5,662	4,705,965	△58,780	4,647,185
営業利益又は営業損失 (△)	224,332	6,875	12,743	△7,567	54,977	291,361	712	292,074	△13,034	279,040
持分法投資利益	12,431	760	1,504	3	1,404	16,105	—	16,105	2,134	18,239
セグメント利益又は 損失(△)	236,764	7,635	14,248	△7,564	56,382	307,466	712	308,179	△10,899	297,280

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。

2. 営業利益又は営業損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. 持分法投資利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るものです。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と持分法による投資利益とそれぞれ調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

燃料油セグメントの重油発電装置の一部につき減損損失5,218百万円、電力・再生可能エネルギーセグメントのソーラー関連の一部資産につき減損損失2,951百万円、資源セグメントの石炭鉱山資産の一部につき減損損失1,407百万円を計上しました。

## II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	四半期連 結財務諸 表計上額 (注) 4
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	5,668,487	513,999	381,200	148,039	495,501	7,207,227	4,066	7,211,294	—	7,211,294
セグメント間の内部売 上高又は振替高	34,773	29,057	18,959	3,695	4	86,490	1,908	88,398	△88,398	—
売上高計	5,703,261	543,057	400,159	151,734	495,505	7,293,718	5,974	7,299,693	△88,398	7,211,294
営業利益	126,878	10,922	16,710	1,538	167,105	323,154	657	323,812	△24,946	298,866
持分法投資利益又は損 失(△)	12,804	491	△313	△394	10,634	23,223	—	23,223	1,740	24,963
セグメント利益	139,683	11,413	16,397	1,144	177,739	346,378	657	347,035	△23,205	323,829

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。

2. 営業利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. 持分法投資利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るものです。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と持分法による投資利益とそれぞれ調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

## (重要な後発事象)

当社は、当社が100%出資する出光オーストラリアを通じて権益を保有する豪州エンシャム石炭鉱山の全権益(85%)を、Sungela Pty Ltdに譲渡することに合意し、2023年2月3日に売買契約を締結しました。

## 1. 譲渡の理由

当社は、エネルギーを安定供給する責務を果たしながらカーボンニュートラル社会の実現に貢献するため、2030年ビジョンとして「責任ある変革者」を掲げています。

また、2022年11月16日に公表した中期経営計画(2023~2025年度)において、2050年ビジョン「変革をカタチに」を新たに設定しました。化石燃料資産の圧縮・既存事業の収益最大化による資本効率化とカーボンニュートラルに資する新規事業の拡大により事業ポートフォリオ転換を進め、サステナブルな成長を目指しています。

上記ビジョン・方針のもと、今般、石炭の代替燃料としての出光グリーンエネルギーペレットの事業化推進と同時に石炭事業の構造改革の一環としてエンシャム石炭鉱山を売却することとしました。

石炭事業の構造改革の主な戦略は以下のとおりです。

- (1) 競争力の高いボガブライ鉱山の活用による国内需要家を中心とした安定供給の継続と収益の最大化
- (2) インドネシアマリナウ鉱山(2022年3月売却済)および豪州エンシャム鉱山の売却
- (3) 既存の事業基盤を活用した新規事業の展開(鉱山跡地を活用した再生可能エネルギー、石炭採掘技術を生かしたレアメタル開発等)

当社が権益を保有する豪州の石炭鉱山は、マッセルブルック鉱山の終掘(2022年12月)、エンシャム鉱山の譲渡により、ボガブライ鉱山のみとなります。上記のとおり、当該鉱山の操業を通じ、今必要なエネルギーの安定供給の使命を果たしながら、当社が長年豪州で培ってきた経営資源を最大限活用し、将来需要伸長が見込まれる再生可能エネルギー、レアメタル、水素・アンモニアなどの新規事業への移行を推進していきます。

## 2. 譲渡資産の概要

- (1) 場所：豪州クイーンズランド州
- (2) 開山年度：1993年出炭
- (3) 権益構成(譲渡前)：出光オーストラリア 85%、Bowen Investment (Australia) Pty Ltd 15%  
権益構成(譲渡後)：Sungela Pty Ltd 85%、Bowen Investment (Australia) Pty Ltd 15%
- (4) 生産量実績：年産4.3百万トン(2021年度実績、権益100%分)
- (5) 譲渡価額：譲渡日時時点で支払われる一時金340百万豪ドルおよび2023・2024年にエンシャム鉱山から販売される石炭の価格・数量に応じた条件付き事後払い
- (6) 譲渡損益：譲渡時期が未定であり最終的な譲渡価額は変動するため、現時点では未定です。

## 3. 譲渡先の概要

Sungela Pty Ltd(本譲渡に伴い設立されたThungela社・Mayfair社・Audley社の3社による共同出資会社)  
出資比率(予定)：Thungela社(75%)、Mayfair社(12.5%)、Audley社(12.5%)

## 4. 譲渡の時期

2023年中(予定)

※本譲渡の完了は豪州政府による承認等が条件となります。